

# 建設経済情報「速報値」(1月報告)

平成20年1月11日  
企画部 技術管理課

## <東北地方の現況と見通し>

**鉱工業生産指数は6.4%上昇、有効求人倍率0.09ポイント低下など、日本銀行の地域経済報告が言う様に、東北全体の景気は、緩やかながら着実な回復を続けている。**

**一方、公共工事請負金額の総額は東日本建設業保証㈱調べでは減少傾向にあると言われている。こうした中、19年12月は前年同月比1.9%増の580億円となった。**

### 1. 東北地方の景気動向

19年10月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、110.4と前年同月比6.4%上昇。

19年11月の景気現状判断(DI)は、34.3と前年同月比12.5ポイント低下、有効求人倍率(季節調整済)は、0.69倍と前年同月比0.09ポイント低下。

### 2. 建設業の動向

19年10月の建設工事受注金額は、前年同月比9.3%の減。

19年11月の建築物着工床面積は前年同月比0.1%の減、新設住宅着工戸数は前年同月比11.5%の減、建設労働需給不足率は0.2%と過剰傾向。

19年12月の全企業倒産は件数で前年同月比4.1%の減少、負債額は前年同月比51.0%の増加。

なお、建設業の倒産件数は25件(前年同月比10.7%減)、負債額は43億円(前年同月比56.7%増)と全産業で最多。

## 目 次

### < 施工 >

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	3
建築物着工床面積	5
新設住宅着工戸数	7
19 年度事業費等見込み額	9

### < 労働 >

建設労働需給の不足率	10
------------	----

### < 倒産 >

企業倒産	11
------	----

### < 景気 >

企業短期経済観測	13
----------	----

### < 参考：主な経済指標 > 14

景気現状判断 (DI)

鉱工業生産指数

大型小売店販売額

消費者物価指数

有効求人倍率

完全失業率

輸出入額

# 施工

## 1. 公共工事請負金額（19年12月実績。東日本建設業保証）

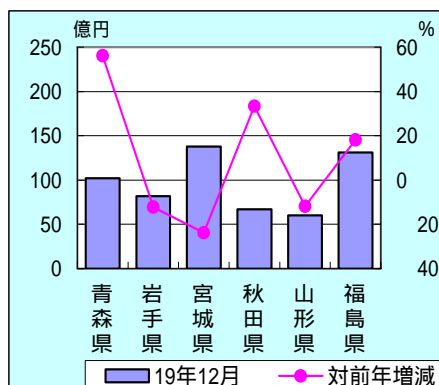
東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で1.9%増の580億円となっている。  
内訳は、地方公社（34.9%減）国（10.6%減）市町村（9.3%減）が減少となっているものの、独立行政法人等（75.3%増）県（7.4%増）が増加となっている。

県別の前年同月比では、宮城県（23.8%減）岩手県（12.2%減）山形県（11.9%減）が減少となっているものの、青森県（56.1%増）秋田県（33.3%増）福島県（18.1%増）が増加となっている。

公共工事請負金額

単位：億円 %

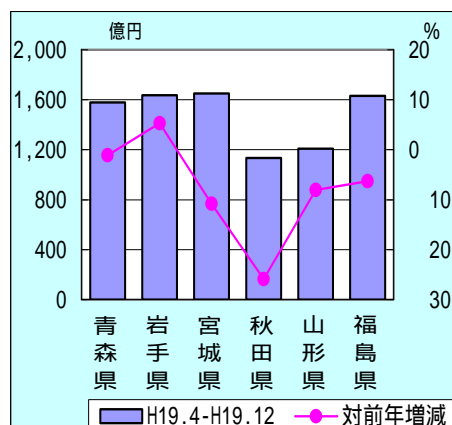
	19年12月	対前年増減
東北計	580	+ 1.9
青森県	102	+ 56.1
岩手県	82	12.2
宮城県	138	23.8
秋田県	67	+ 33.3
山形県	60	11.9
福島県	131	+ 18.1



公共工事請負金額年度内累計

単位：億円 %

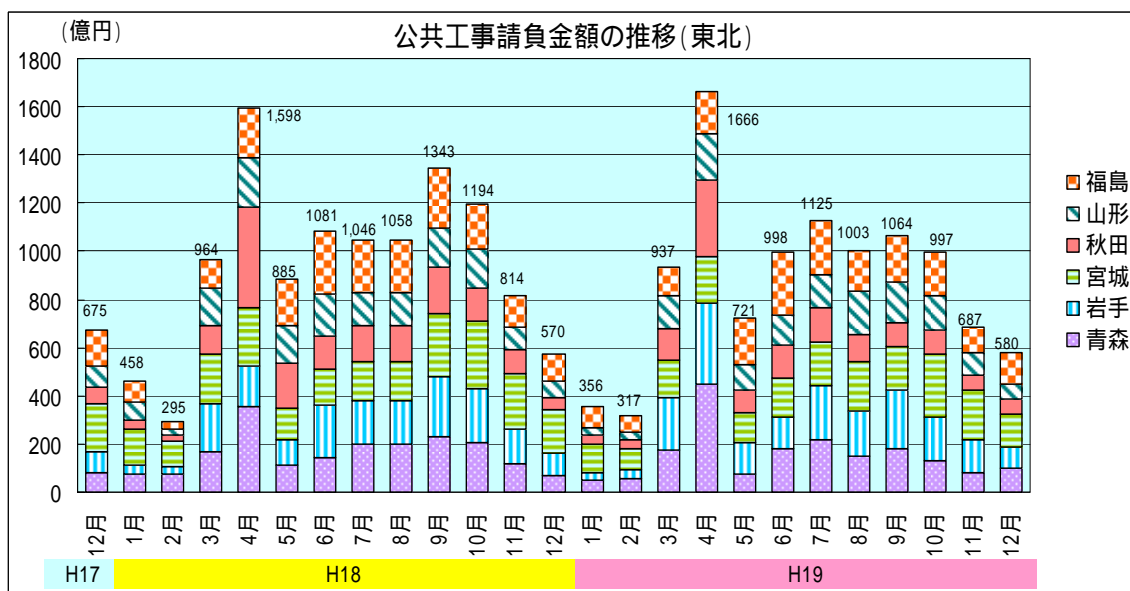
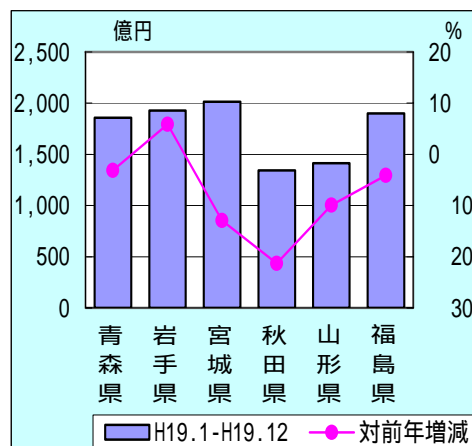
	H18.4-H18.12	H19.4-H19.12	対前年増減
東北計	9,588	8,841	7.8
青森県	1,597	1,579	1.1
岩手県	1,555	1,637	+ 5.3
宮城県	1,850	1,651	10.8
秋田県	1,531	1,135	25.9
山形県	1,313	1,208	8.0
福島県	1,741	1,632	6.3



### 公共工事請負金額 1年累計

単位: 億円 %

	H18.1-H18.12	H19.1-H19.12	対前年増減
東北計	11,305	10,452	7.5
青森県	1,917	1,858	3.1
岩手県	1,820	1,927	+5.9
宮城県	2,312	2,013	12.9
秋田県	1,705	1,342	21.3
山形県	1,568	1,413	9.9
福島県	1,982	1,900	4.1



## 2. 建設工事受注金額（19年10月実績。国土交通省）

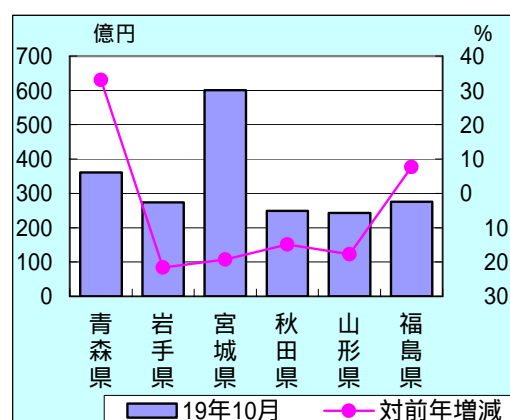
全国の受注高は4兆1,149億円で、前年同月比8.5%減となった。

東北は前年同月比で、青森県（33.1%増）福島県（7.7%増）が増加となっているものの、岩手県（21.6%減）宮城県（19.3%減）山形県（17.7%減）秋田県（14.9%減）が減少となり、全体で9.3%減の2,003億円となった。

### 建設工事受注金額

単位：億円 %

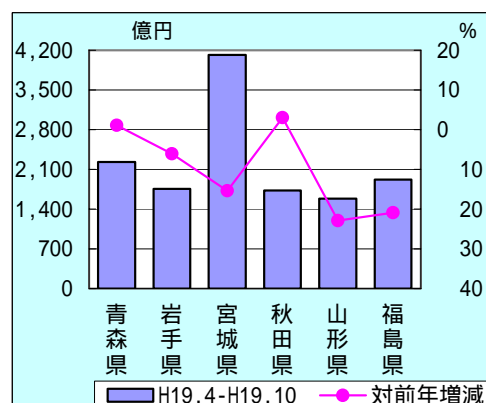
19年10月	受注高計	対前年増減
全国	41,149	8.5
東北計	2,003	9.3
青森県	361	+33.1
岩手県	274	21.6
宮城県	601	19.3
秋田県	249	14.9
山形県	243	17.7
福島県	276	+7.7



### 建設工事受注金額年度内累計

単位：億円 %

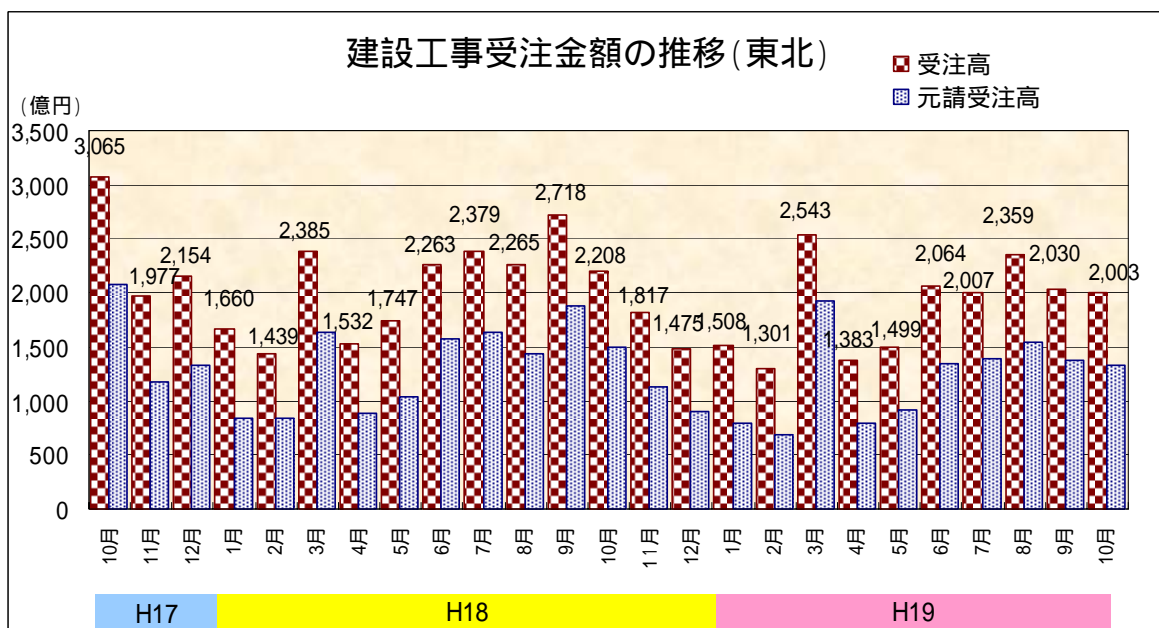
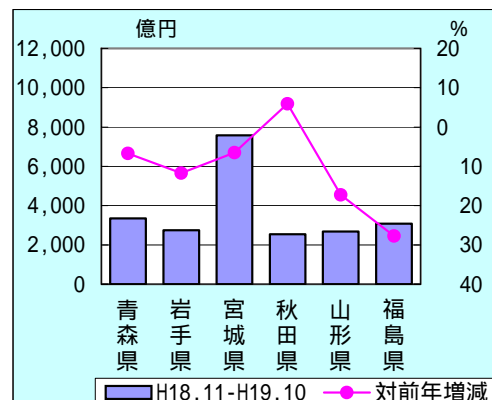
	H18.4-H18.10	H19.4-H19.10	対前年増減
全国	299,125	308,446	+3.1
東北計	15,112	13,345	11.7
青森県	2,207	2,231	+1.1
岩手県	1,873	1,759	6.1
宮城県	4,869	4,120	15.4
秋田県	1,679	1,730	+3.0
山形県	2,057	1,585	22.9
福島県	2,428	1,921	20.9



### 建設工事受注金額 1年累計

単位: 億円 %

	H17.11-H18.10	H18.11-H19.10	対前年増減
全 国	526,935	528,938	+ 0.4
東北計	24,729	21,989	11.1
青森県	3,596	3,355	6.7
岩手県	3,115	2,748	11.8
宮城県	8,107	7,577	6.5
秋田県	2,399	2,541	+ 5.9
山形県	3,237	2,679	17.3
福島県	4,274	3,088	27.7



### 3. 建築物着工床面積（19年11月実績。国土交通省）

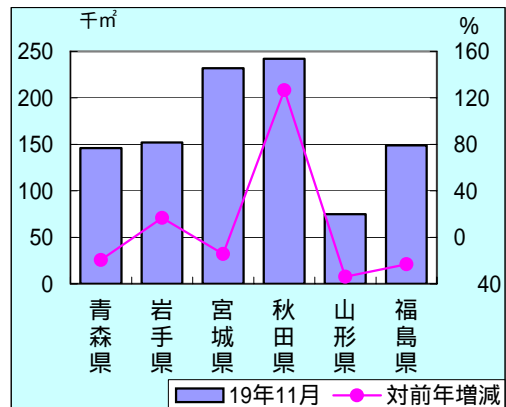
全国の建築物着工床面積は、前年同月比で居住用（26.7%減）、非居住用（9.6%減）が減少したため、全体では20.3%減の12,816千㎡となった。

東北は前年同月比で、秋田県（126.8%増）岩手県（16.7%増）が増加しているものの、山形県（33.9%減）福島県（23.0%減）青森県（19.5%減）宮城県（14.4%減）が減少しており、全体では0.1%減の995千㎡となった。

建築物着工床面積

単位：千㎡ %

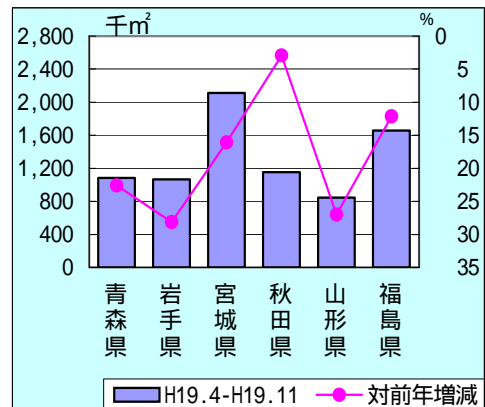
	19年11月	対前年増減
全 国	12,816	20.3
東北計	995	0.1
青森県	146	19.5
岩手県	152	+ 16.7
宮城県	232	14.4
秋田県	242	+ 126.8
山形県	75	33.9
福島県	149	23.0



建築物着工床面積年度内累計

単位：千㎡ %

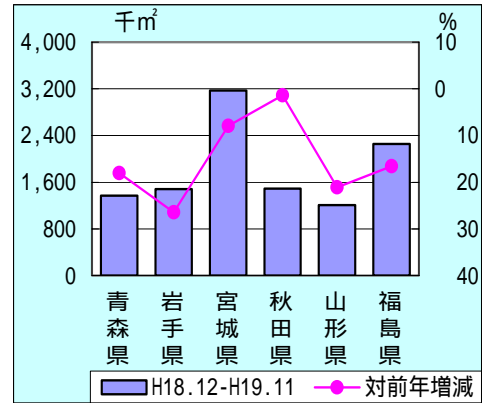
	H18.4-H18.11	H19.4-H19.11	対前年増減
全 国	131,435	107,431	18.3
東北計	9,633	7,916	17.8
青森県	1,399	1,083	22.6
岩手県	1,483	1,066	28.1
宮城県	2,518	2,113	16.1
秋田県	1,188	1,153	2.9
山形県	1,160	847	27.0
福島県	1,885	1,656	12.1



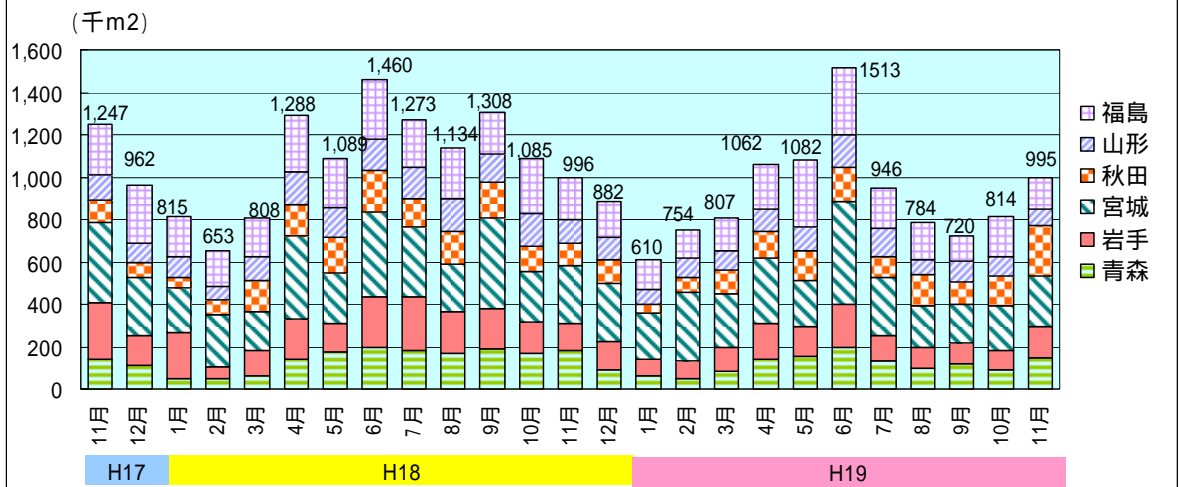
### 建築物着工床面積 1年累計

単位:千m<sup>2</sup> %

	H17.12-H18.11	H18.12-H19.11	対前年増減
全国	186,906	163,157	12.7
東北計	12,871	10,969	14.8
青森県	1,671	1,369	18.1
岩手県	2,013	1,481	26.4
宮城県	3,446	3,172	8.0
秋田県	1,513	1,492	1.4
山形県	1,526	1,204	21.1
福島県	2,702	2,254	16.6



### 建築物着工床面積の推移(東北)





#### 4. 新設住宅着工戸数（19年11月実績。国土交通省）

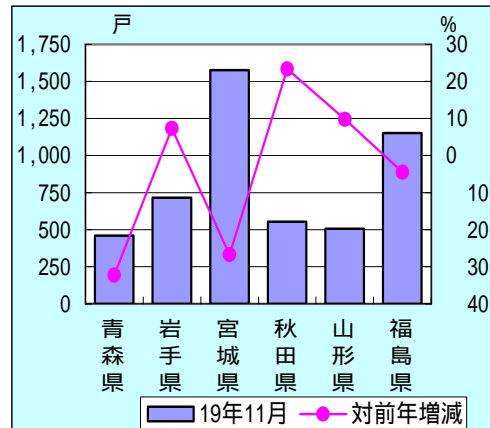
全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で給与住宅（58.6%減）分譲住宅（47.4%減）貸家（23.4%減）持家（7.6%減）がいずれも減少したため、全体では27.0%減の84,252戸となった。

東北は前年同月比で、秋田県（23.4%増）山形県（9.8%増）岩手県（7.3%増）が増加となっているものの、青森県（32.3%減）、宮城県（26.7%減）福島県（4.5%減）が減少となり、全体では11.5%減の4,961戸となった。

新設住宅着工戸数

単位：戸 %

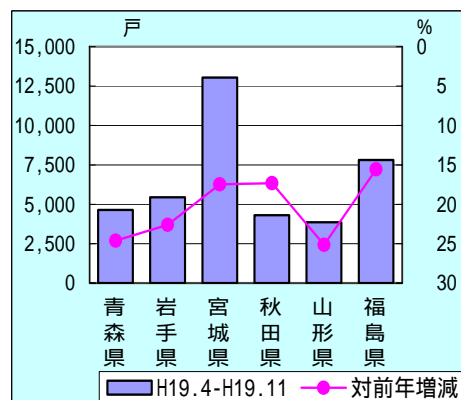
	19年11月	対前年増減
全国	84,252	27.0
東北計	4,961	11.5
青森県	460	32.3
岩手県	716	+7.3
宮城県	1,576	26.7
秋田県	553	+23.4
山形県	505	+9.8
福島県	1,151	4.5



新設住宅着工戸数年度内累計

単位：戸 %

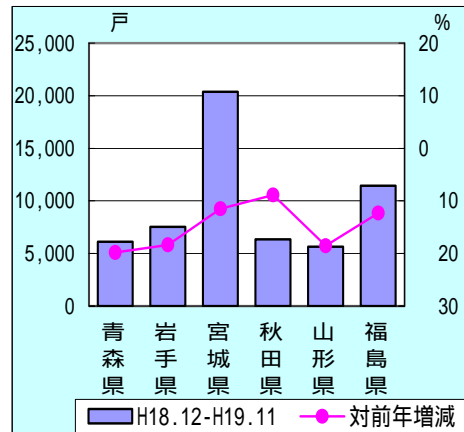
	H18.4-H18.11	H19.4-H19.11	対前年増減
全国	898,273	694,460	22.7
東北計	48,596	39,093	19.6
青森県	6,153	4,638	24.6
岩手県	7,034	5,444	22.6
宮城県	15,807	13,045	17.5
秋田県	5,207	4,304	17.3
山形県	5,147	3,853	25.1
福島県	9,248	7,809	15.6



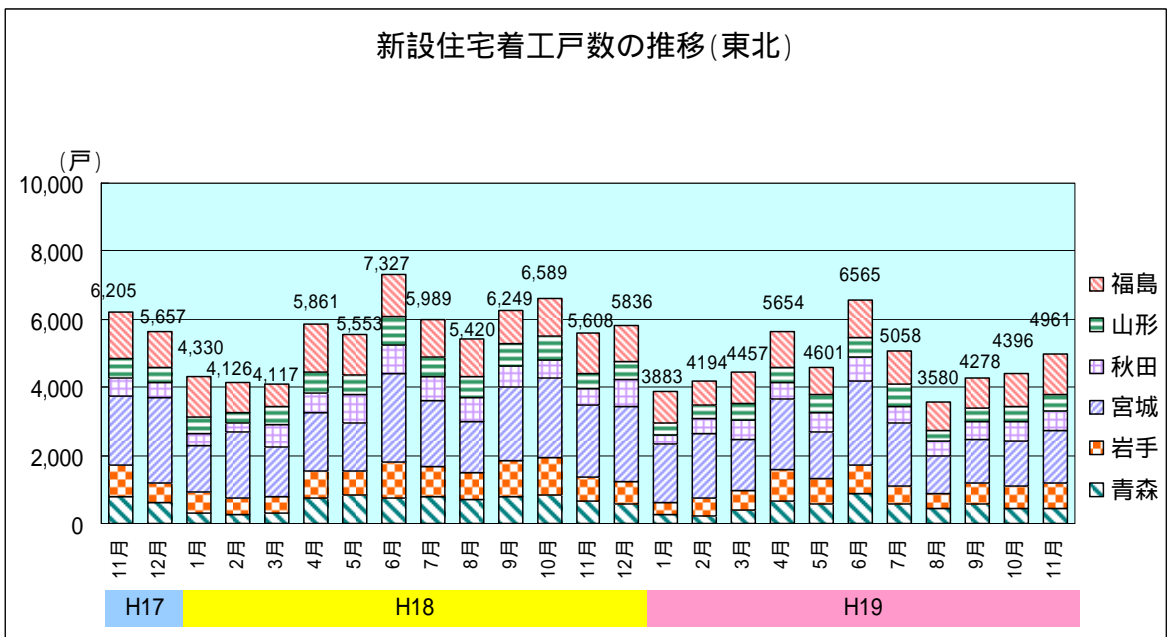
### 新設住宅着工戸数 1年累計

単位:戸 %

	H17.12-H18.11	H18.12-H19.11	対前年増減
全 国	1,279,858	1,081,433	15.5
東北計	66,826	57,463	14.0
青森県	7,633	6,122	19.8
岩手県	9,218	7,525	18.4
宮城県	23,031	20,380	11.5
秋田県	6,949	6,334	8.9
山形県	6,935	5,650	18.5
福島県	13,060	11,452	12.3



### 新設住宅着工戸数の推移(東北)



## 5 . 19 年度事業費等見込み額

(19 年 9 月末見込額。公共事業施行対策東北地方連絡協議会)

19 年度における東北全体の事業費は 1 兆 7,637 億円、前年度同期比は 9.8% 減となっている。本工事費は 1 兆 5,767 億円、前年度同期比は 6.9% 減となっている。

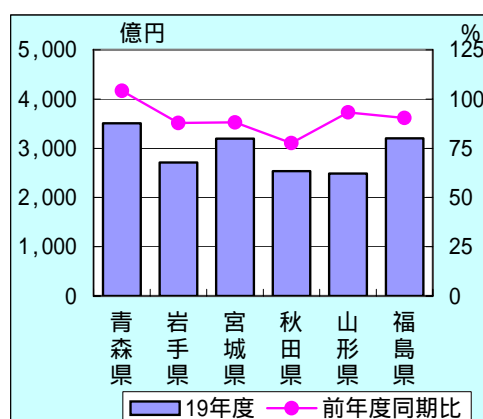
なお、上半期まで(4月～9月)の本工事費の発注実績額は、1 兆 706 億円となり、発注率は約 67.9% となっている。

### 19 年度事業費等見込み額

#### 1) 事業費

単位:億円 %

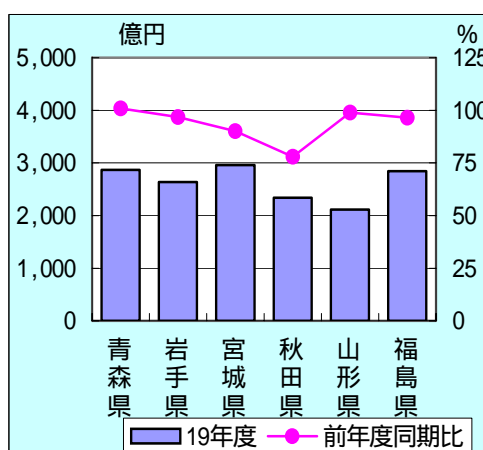
	19年度	18年度	前年度同期比
東北計	17,637	19,549	90.2
青森県	3,507	3,366	104.2
岩手県	2,708	3,082	87.9
宮城県	3,195	3,625	88.1
秋田県	2,536	3,265	77.7
山形県	2,490	2,672	93.2
福島県	3,200	3,539	90.4



#### 2) 本工事費

単位:億円 %

	19年度	18年度	前年度同期比
東北計	15,767	16,927	93.1
青森県	2,870	2,844	100.9
岩手県	2,638	2,721	96.9
宮城県	2,962	3,285	90.2
秋田県	2,340	3,000	78.0
山形県	2,112	2,135	98.9
福島県	2,843	2,943	96.6



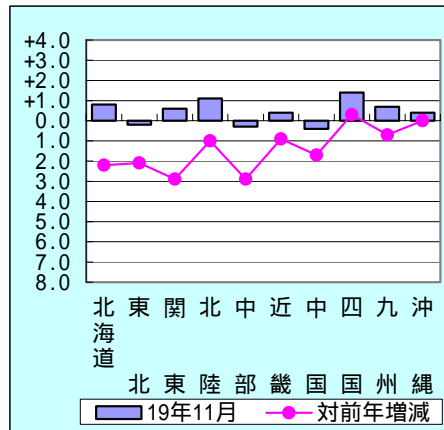
# 労働

## 1. 建設労働需給の不足率（19年11月調査。国土交通省）

全国8職種計の不足率（原数値）は、+0.3%と不足傾向となっている。  
 東北管内における不足率（原数値）は、0.2%と過剰傾向となっている。

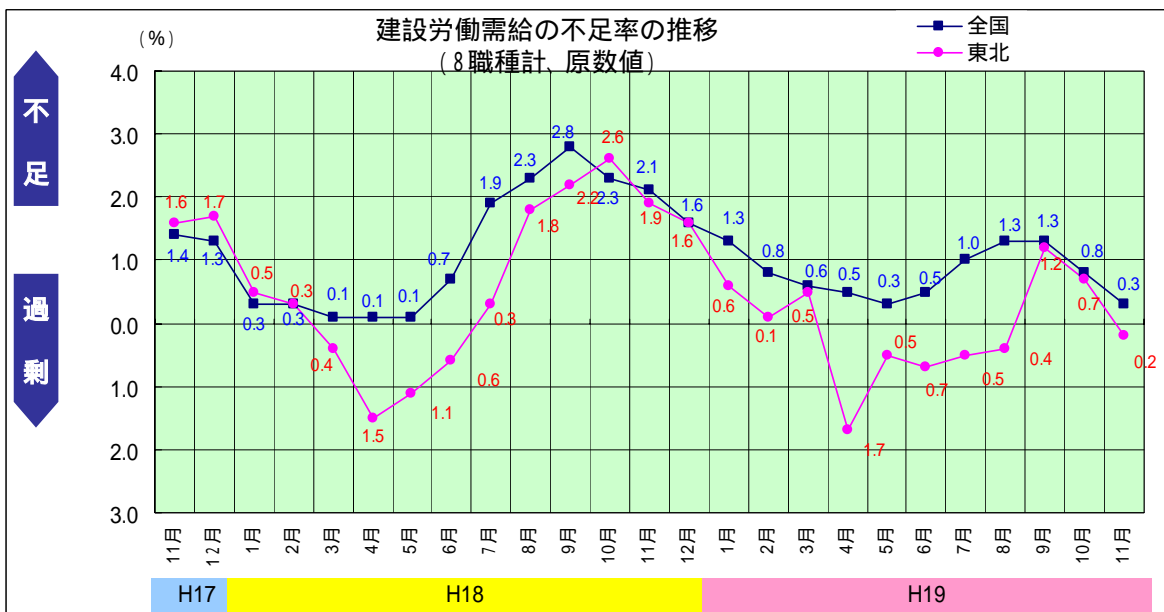
建設労働需給の不足率(8職種計。%)

	19年11月	対前年増減
全国	+0.3	1.8
北海道	+0.8	2.2
東北	0.2	2.1
関東	+0.6	2.9
北陸	+1.1	1.0
中部	0.3	2.9
近畿	+0.4	0.9
中国	0.4	1.7
四国	+1.4	+0.3
九州	+0.7	0.7
沖縄	+0.4	0.0



<備考>

- 1)年月欄のプラスは不足,マイナス(印)は過剰。原数値
- 2)対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(印)は過剰の方向に変化。
- 3)8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



# 倒産

## 1. 企業倒産（19年12月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ）

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比95.9%の70件と減少している。県別では、青森県（160.0%）宮城県（123.1%）福島県（111.1%）が増加しているものの、秋田県（90.9%）岩手県（81.8%）山形県（46.7%）が減少している。

負債額では、福島県（80.8%）山形県（36.9%）が減少となっているものの、宮城県（447.1%）青森県（207.9%）岩手県（166.6%）秋田県（159.1%）が増加となっており、全体でも151.0%と増加している。

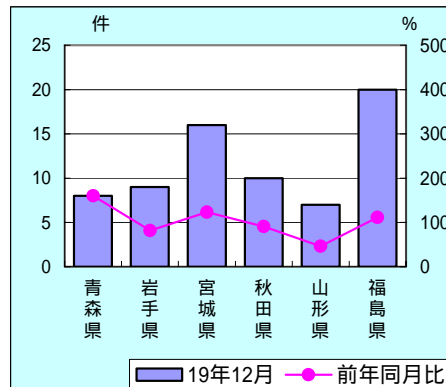
なお、建設業の倒産件数は前年同月比89.3%となっており、全産業で最多の25件となっている。

### 企業倒産状況

#### 1) 件数

単位:件 %

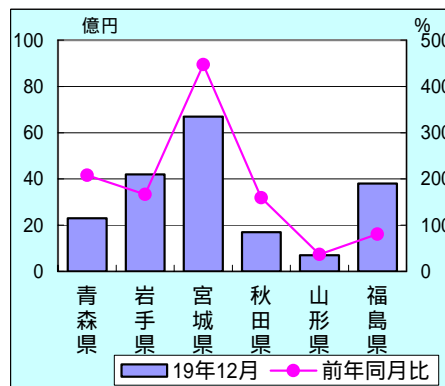
	19年12月	前年同月比
東北計	70	95.9
青森県	8	160.0
岩手県	9	81.8
宮城県	16	123.1
秋田県	10	90.9
山形県	7	46.7
福島県	20	111.1
東北計のうち 建設業	25	89.3

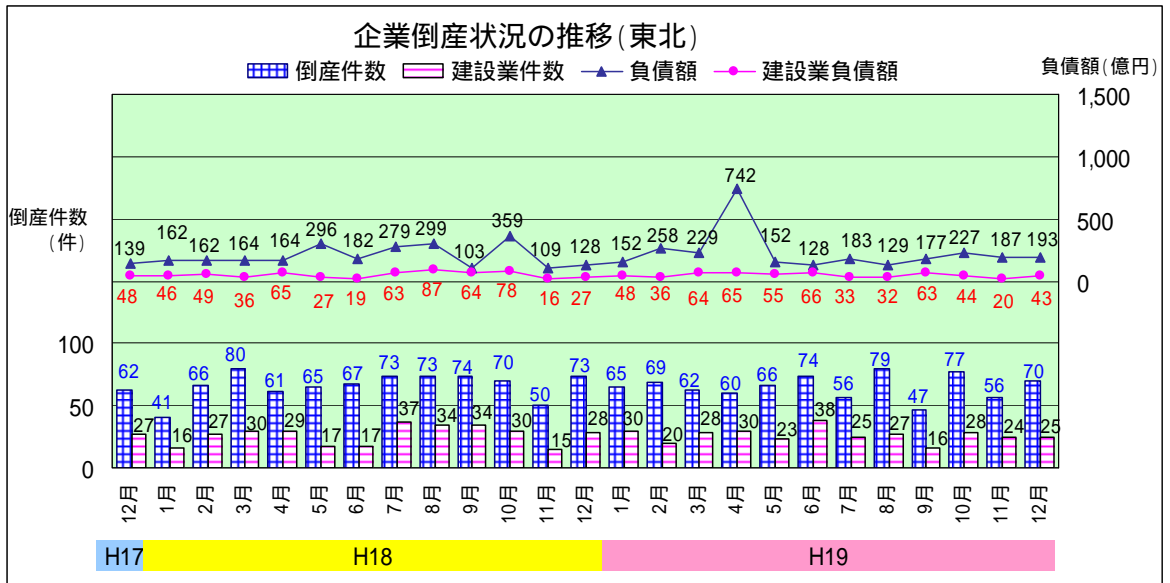


#### 2) 負債額

単位:億円 %

	19年12月	前年同月比
東北計	193	151.0
青森県	23	207.9
岩手県	42	166.6
宮城県	67	447.1
秋田県	17	159.1
山形県	7	36.9
福島県	38	80.8
東北計のうち 建設業	43	156.7





企業倒産件数年度内累計

単位:件 %

	H18.4-H18.12	H19.4-H19.12	対前年増減
東北計	606	585	3.5
東北計のうち建設業	241	236	2.1

企業倒産件数1年累計

単位:件 %

	H18.1-H18.12	H19.1-H19.12	対前年増減
東北計	793	781	1.5
東北計のうち建設業	314	314	+0.0

企業倒産負債額年度内累計

単位:億円 %

	H18.4-H18.12	H19.4-H19.12	対前年増減
東北計	1,919	2,118	+10.4
東北計のうち建設業	446	421	5.6

企業倒産負債額1年累計

単位:億円 %

	H18.1-H18.12	H19.1-H19.12	対前年増減
東北計	2,407	2,757	+14.5
東北計のうち建設業	577	569	1.4

## 景 気

### 1. 企業短期経済観測

〔東北地区6県。四半期毎(3、6、9、12月)日本銀行仙台支店〕

2007年12月調査が最新のデータとなっております。

#### 1) 業況判断

製造業については、+3と前回調査(+7)に比べ4ポイント悪化している。

- ・ これを業種別にみると、木材・木製品(42 67)、非鉄金属(+33 +11)、金属製品(+14 7)などが悪化している。
- ・ 輸送用機械(+25 +34)などが改善している。

非製造業については、21と前回調査(19)に比べ2ポイント悪化している。

- ・ これを業種別にみると、リース(+20 +0)、情報通信(16 30)、電気・ガス(12 29)などが悪化している。
- ・ 一方、小売(29 19)などが改善している。

先行きは、製造業(+3 0)、非製造業(21 27)ともに幾分悪化が見込まれている。

#### 2) 売上高・経常利益

##### (1) 2007年度計画

製造業は、売上高は増収(前年度比+2.9%)計画となっているものの、経常利益は減益(前年度比 13.9%)を見込んでいる。

非製造業は、売上高は増収(前年度比+0.3%)計画となっているものの、経常利益は減益(前年度比 10.5%)を見込んでいる。

#### 3) 設備投資額

##### (1) 2007年度計画

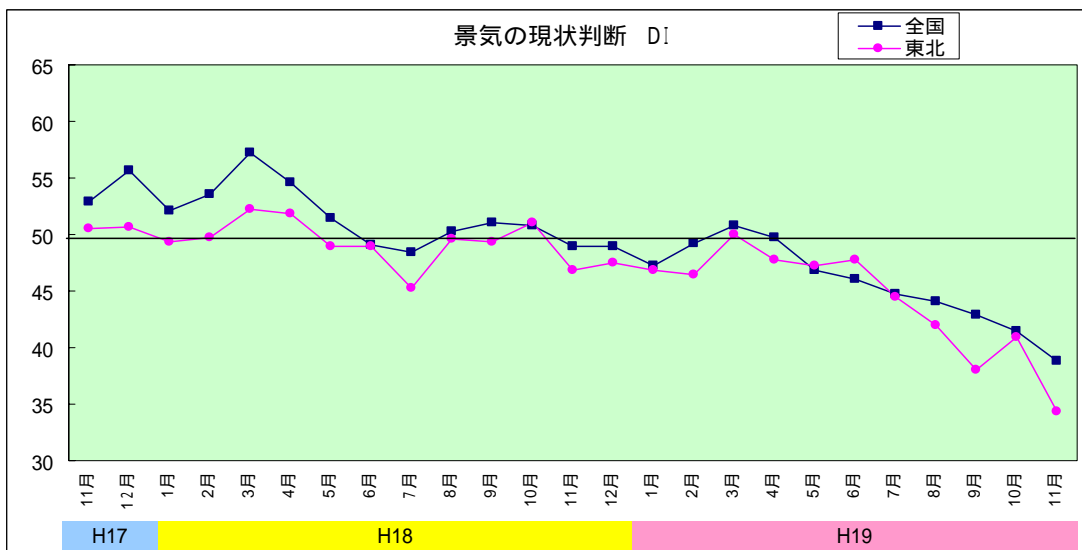
製造業は、前年度比+67.0%の計画となっている。

非製造業は、前年度比 16.9%の計画となっている。

## 主な経済指標

### 1. 景気現状判断 DI (19年11月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

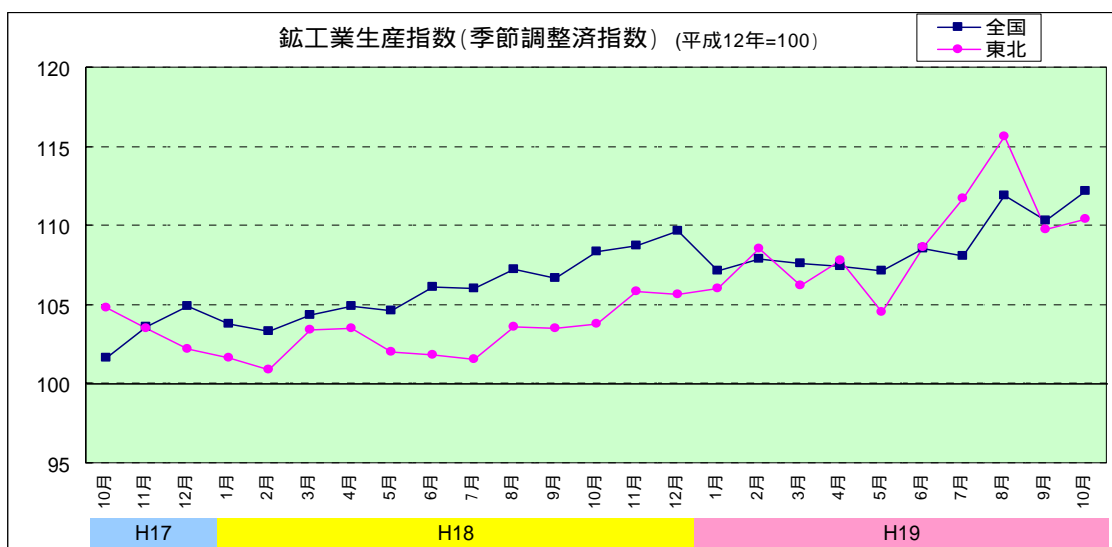
11月の現状判断DIは、34.3で前年同月と比較すると12.5ポイント低下、前月との比較では6.6ポイント低下している。



DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる

### 2. 鉱工業生産指数 (19年10月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向)

10月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、110.4(前年同月比6.4%上昇)となった。一般機械工業が、前月の反動や需要期向けの生産増等により上昇した。



平成12年=100

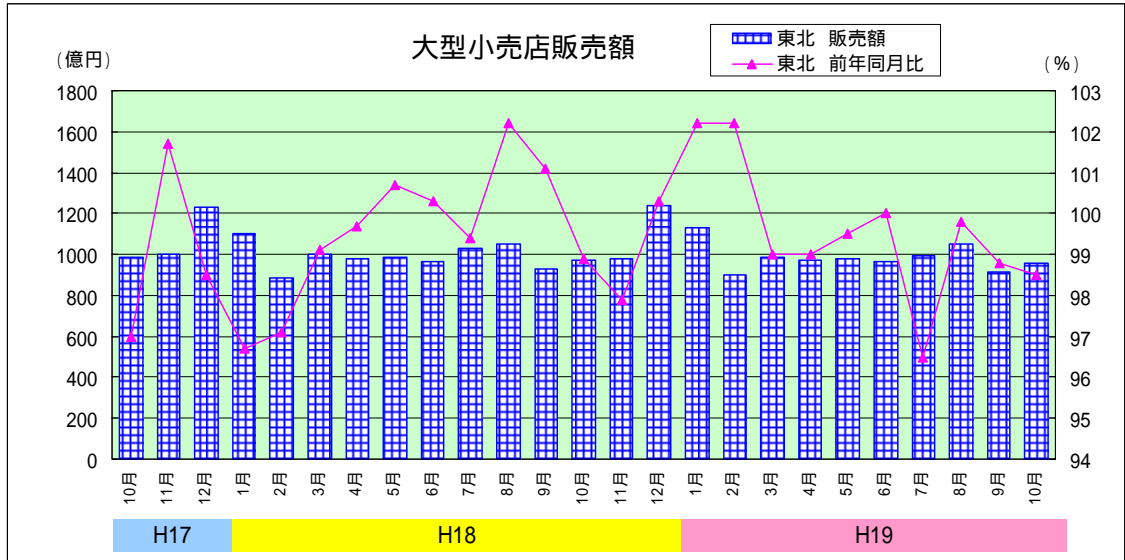
最新月の値は速報値

値は季節調整済み



### 3. 大型小売店販売額（19年10月 東北経済産業局 大型小売店販売額動向）

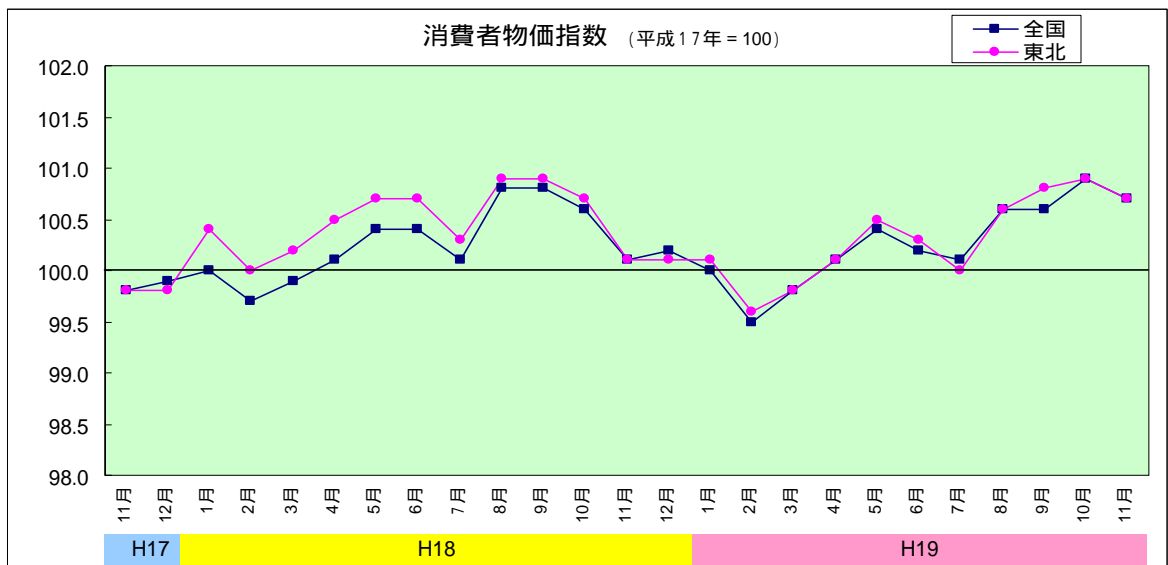
10月の大型小売店販売額は、全店舗ベースで前年同月比1.5%減となった。業態別では、百貨店は同9.1%減、スーパーが同1.1%増となった。



値は全店舗ベース

### 4. 消費者物価指数（19年11月 総務省 消費者物価指数）

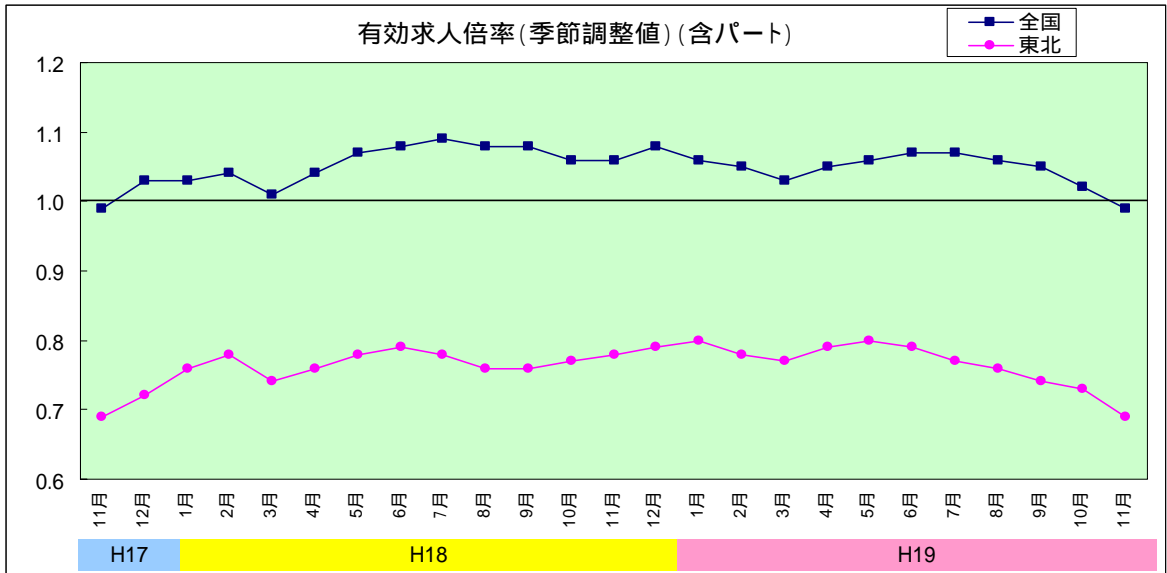
消費者物価指数は、平成17年を100として100.7となり、前月比は0.2%の減少。前年同月比は0.6%の上昇となった。



平成17年=100

## 5. 有効求人倍率（19年11月 厚生労働省 一般職業紹介状況）

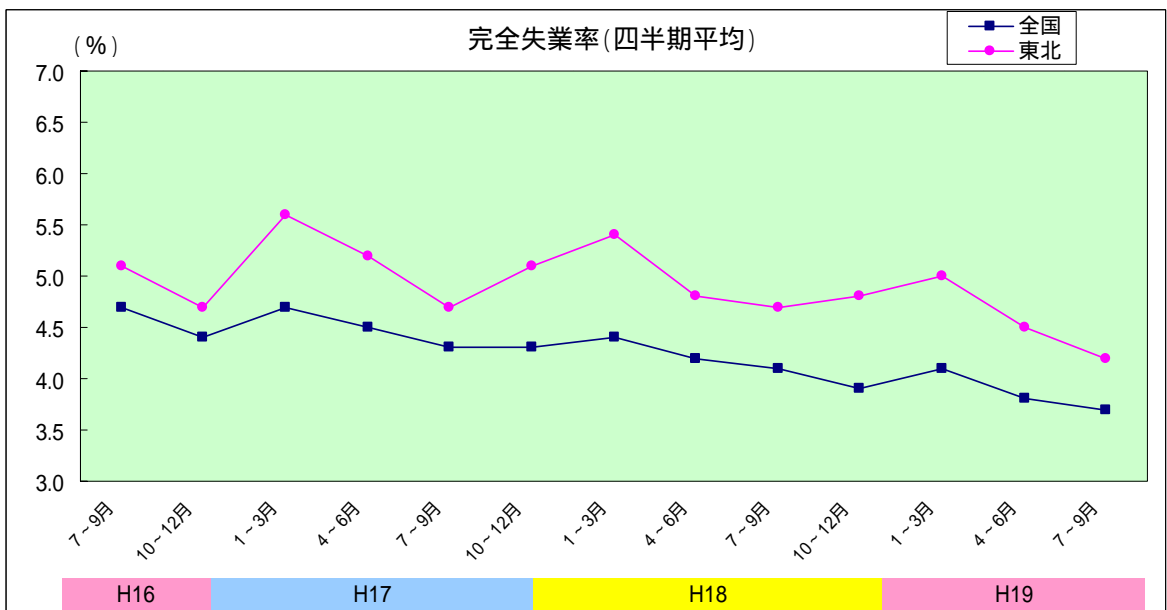
有効求人倍率は、0.69倍（季節調整値）と前月比0.04ポイントの低下、前年同月比は0.09ポイントの低下となった。



値は季節調整済み

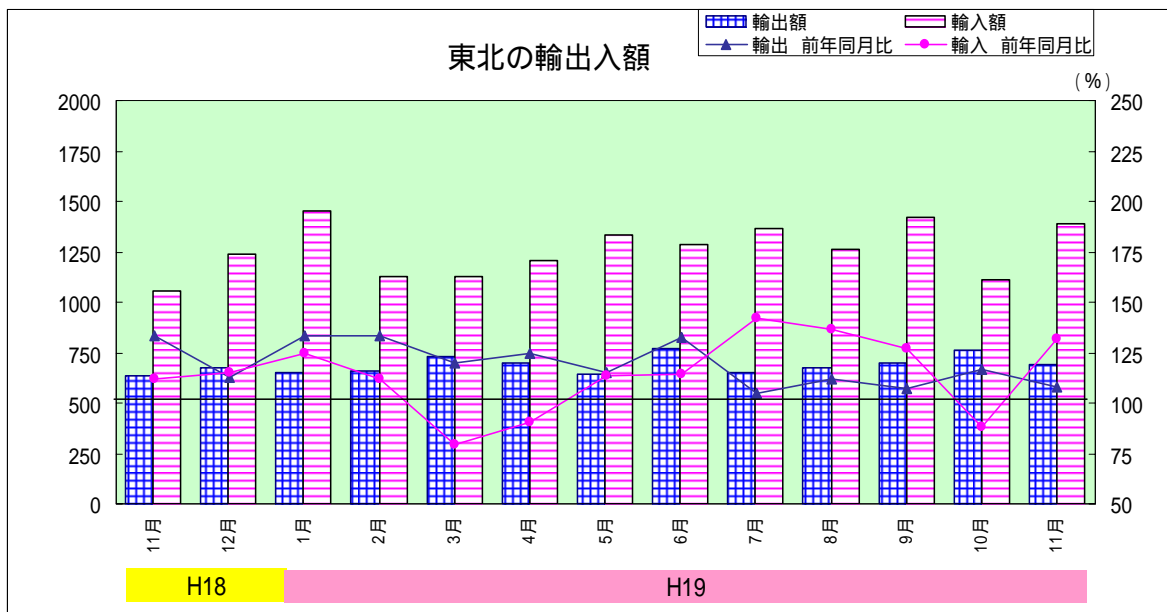
## 6. 完全失業率（19年7~9月期 総務省 労働力調査）

7～9月期の完全失業率（原数値）は4.2%で前年同期に比べ0.5ポイントの低下となり改善している。



## 7. 輸出入額（19年11月 横浜、東京、函館税関 貿易統計）

輸出は前年同月比108.0%の689億円、輸入では、前年同月比131.4%の1,388.3億円となり、ともに前年同月を上回っている。



値は全て速報値